

令和4年度 統一的な基準による 地方公会計財務書類



播磨町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

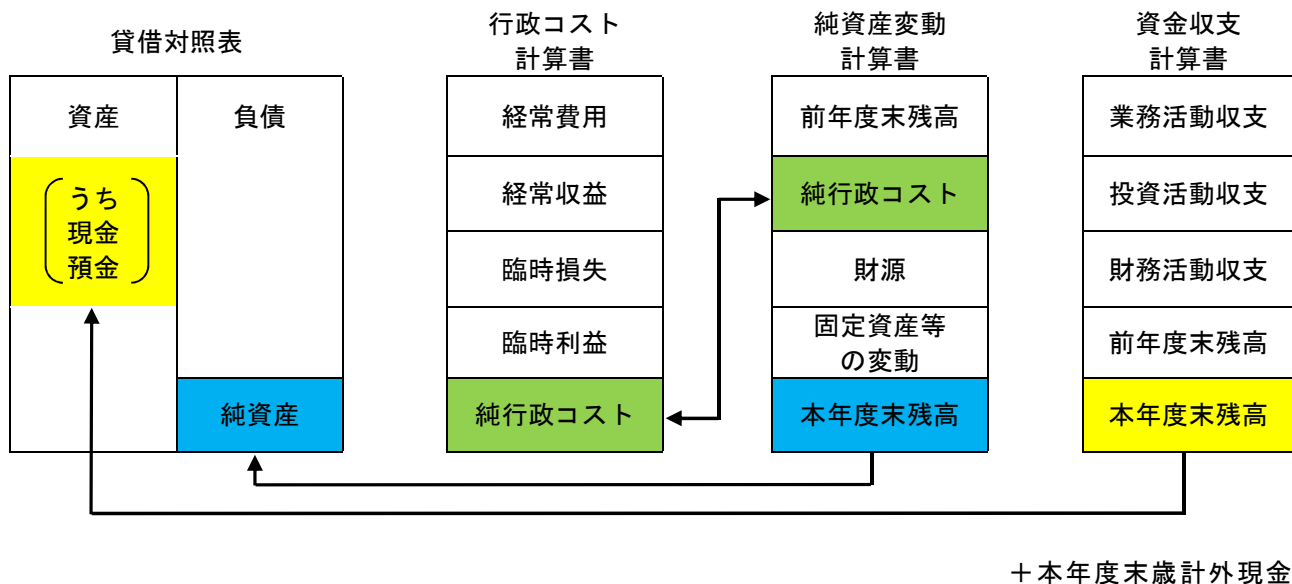
■播磨町における財務書類の範囲

		一般会計等	
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		財産区特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	(財)播磨町臨海管理センター	
		兵庫県町土地開発公社	

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は播磨町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和４年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	36,420,605	55,554,632	57,034,032	固定負債	11,466,173	25,381,888	25,580,271
有形固定資産	33,404,786	51,307,392	52,464,942	地方債等	10,725,847	15,476,400	15,476,400
事業用資産	20,600,452	20,600,452	21,705,240	長期未払金	-	-	-
土地	9,067,805	9,067,805	9,268,441	退職手当引当金	539,147	561,899	760,281
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	28,914,777	28,914,777	31,141,813	その他	201,178	9,343,589	9,343,589
建物減価償却累計額	△18,508,217	△18,508,217	△19,833,407	流動負債	1,390,026	2,298,102	2,316,249
工作物	351,698	351,698	354,334	1年内償還予定地方債等	963,190	1,584,688	1,584,688
工作物減価償却累計額	△88,739	△88,739	△89,069	未払金	-	196,068	211,368
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	3,250	3,522
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	134,821	147,031	148,123
航空機	-	-	-	預り金	207,613	207,613	207,935
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	84,403	159,453	160,614
その他	-	-	-	負債合計	12,856,198	27,679,991	27,896,520
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	863,127	863,127	863,127	固定資産等形成分	40,255,515	60,523,640	62,014,417
インフラ資産	12,263,043	29,319,893	29,341,301	余剰分(不足分)	△12,115,964	△23,958,372	△23,988,686
土地	8,473,184	9,006,155	9,006,155	他団体出資等分	-	-	-
建物	58,679	497,434	497,434	純資産合計	28,139,550	36,565,268	38,025,730
建物減価償却累計額	△21,968	△293,115	△293,115				
工作物	14,237,989	37,282,720	37,341,373				
工作物減価償却累計額	△10,496,105	△17,409,612	△17,446,857				
その他	92,177	92,177	93,269				
その他減価償却累計額	△80,913	△80,913	△82,005				
建設仮勘定	-	225,046	225,046				
物品	1,471,711	3,498,956	3,612,120				
物品減価償却累計額	△930,420	△2,111,909	△2,193,718				
無形固定資産	63,238	929,609	929,848				
ソフトウェア	62,757	63,868	64,107				
その他	-	865,741	865,741				
投資その他の資産	2,952,581	3,317,631	3,639,242				
投資及び出資金	41,673	41,673	37,173				
有価証券	9,900	9,900	5,400				
出資金	31,773	31,773	31,773				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	78,972	161,007	161,717				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,835,215	3,124,362	3,449,762				
減債基金	30	30	30				
その他	2,835,185	3,124,332	3,449,732				
その他	-	41	41				
徴収不能引当金	△3,278	△9,451	△9,451				
流動資産	4,575,144	8,690,627	8,888,218				
現金預金	693,634	3,539,334	3,728,107				
資金	486,021	3,331,721	3,519,986				
歳計外現金	207,613	207,613	208,121				
未収金	48,527	177,816	178,203				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,834,910	4,969,009	4,980,385				
財政調整基金	3,834,910	4,969,009	4,980,385				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	12,422	9,477				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,927	△7,953	△7,953				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	40,995,749	64,245,259	65,922,250	負債及び純資産合計	40,995,749	64,245,259	65,922,250

これまでに一般会計等においては約 409 億 96 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 281 億 40 百万円（68.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 128 億 56 百万円（31.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 642 億 45 百万円、純資産は約 365 億 65 百万円（56.9%）、負債は約 276 億 80 百万円（43.1%）、連結会計では資産は約 659 億 22 百万円、純資産は約 380 億 26 百万円（57.7%）、負債は約 278 億 97 百万円（42.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	36,043,503	36,420,605	101.0%	55,632,388	55,554,632	99.9%	57,116,228	57,034,032	99.9%
有形固定資産	32,802,148	33,404,786	101.8%	50,913,240	51,307,392	100.8%	51,988,669	52,464,942	100.9%
事業用資産	19,680,311	20,600,452	104.7%	19,680,311	20,600,452	104.7%	20,713,533	21,705,240	104.8%
土地	9,067,655	9,067,805	100.0%	9,067,655	9,067,805	100.0%	9,248,525	9,268,441	100.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,315,729	28,914,777	105.9%	27,315,729	28,914,777	105.9%	29,320,089	31,141,813	106.2%
建物減価償却累計額	△17,849,859	△18,508,217	103.7%	△17,849,859	△18,508,217	103.7%	△19,001,866	△19,833,407	104.4%
工作物	351,698	351,698	100.0%	351,698	351,698	100.0%	351,698	354,334	100.7%
工作物減価償却累計額	△68,039	△88,739	130.4%	△68,039	△88,739	130.4%	△68,039	△89,069	130.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	863,127	863,127	100.0%	863,127	863,127	100.0%	863,127	863,127	100.0%
インフラ資産	12,579,034	12,263,043	97.5%	29,775,628	29,319,893	98.5%	29,795,952	29,341,301	98.5%
土地	8,473,184	8,473,184	100.0%	9,006,066	9,006,155	100.0%	9,006,066	9,006,155	100.0%
建物	58,679	58,679	100.0%	497,434	497,434	100.0%	497,434	497,434	100.0%
建物減価償却累計額	△20,046	△21,968	109.6%	△284,001	△293,115	103.2%	△284,001	△293,115	103.2%
工作物	14,228,004	14,237,989	100.1%	36,999,654	37,282,720	100.8%	37,052,442	37,341,373	100.8%
工作物減価償却累計額	△10,178,141	△10,496,105	103.1%	△16,525,123	△17,409,612	105.4%	△16,557,588	△17,446,857	105.4%
その他	92,177	92,177	100.0%	92,177	92,177	100.0%	93,160	93,269	100.1%
その他減価償却累計額	△74,823	△80,913	108.1%	△74,823	△80,913	108.1%	△75,806	△82,005	108.2%
建設仮勘定	-	-	-	64,245	225,046	350.3%	64,245	225,046	350.3%
物品	1,346,756	1,471,711	109.3%	3,370,864	3,498,956	103.8%	3,464,520	3,612,120	104.3%
物品減価償却累計額	△803,954	△930,420	115.7%	△1,913,564	△2,111,909	110.4%	△1,985,336	△2,193,718	110.5%
無形固定資産	3,441	63,238	1838.0%	936,034	929,609	99.3%	936,342	929,848	99.3%
ソフトウェア	2,960	62,757	2120.4%	2,960	63,868	2158.0%	3,267	64,107	1962.0%
その他	481	-	-	933,075	865,741	92.8%	933,075	865,741	92.8%
投資その他の資産	3,237,915	2,952,581	91.2%	3,783,114	3,317,631	87.7%	4,191,217	3,639,242	86.8%
投資及び出資金	41,673	41,673	100.0%	141,673	41,673	29.4%	137,173	37,173	27.1%
有価証券	9,900	9,900	100.0%	109,900	9,900	9.0%	105,400	5,400	5.1%
出資金	31,773	31,773	100.0%	31,773	31,773	100.0%	31,773	31,773	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	99,133	78,972	79.7%	189,219	161,007	85.1%	190,111	161,717	85.1%
長期貸付金	25	-	-	25	-	-	25	-	-
基金	3,100,485	2,835,215	91.4%	3,462,242	3,124,362	90.2%	3,871,130	3,449,762	89.1%
減債基金	30	30	100.1%	30	30	100.1%	30	30	100.1%
その他	3,100,455	2,835,185	91.4%	3,462,211	3,124,332	90.2%	3,871,100	3,449,732	89.1%
その他	-	-	-	41	41	100.0%	2,863	41	1.4%
徴収不能引当金	△3,401	△3,278	96.4%	△10,086	△9,451	93.7%	△10,086	△9,451	93.7%
流動資産	5,119,450	4,575,144	89.4%	9,443,793	8,690,627	92.0%	9,665,480	8,888,218	92.0%
現金預金	490,102	693,634	141.5%	3,256,063	3,539,334	108.7%	3,479,888	3,728,107	107.1%
資金	225,638	486,021	215.4%	2,991,599	3,331,721	111.4%	3,215,369	3,519,986	109.5%
歳計外現金	264,464	207,613	78.5%	264,464	207,613	78.5%	264,519	208,121	78.7%
未収金	34,403	48,527	141.1%	142,547	177,816	124.7%	142,860	178,203	124.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,596,371	3,834,910	83.4%	5,740,297	4,969,009	86.6%	5,740,790	4,980,385	86.8%
財政調整基金	4,596,371	3,834,910	83.4%	5,740,297	4,969,009	86.6%	5,740,790	4,980,385	86.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	12,326	12,422	100.8%	9,381	9,477	101.0%
その他	-	-	-	300,000	-	-	300,000	-	-
徴収不能引当金	△1,426	△1,927	135.1%	△7,440	△7,953	106.9%	△7,440	△7,953	106.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	41,162,953	40,995,749	99.6%	65,076,181	64,245,259	98.7%	66,781,708	65,922,250	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,541,050	11,466,173	99.4%	25,982,739	25,381,888	97.7%	26,316,925	25,580,271	97.2%
地方債等	10,714,925	10,725,847	100.1%	15,822,876	15,476,400	97.8%	15,822,876	15,476,400	97.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	652,279	539,147	82.7%	679,011	561,899	82.8%	1,013,196	760,281	75.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	173,846	201,178	115.7%	9,480,852	9,343,589	98.6%	9,480,852	9,343,589	98.6%
流動負債	1,379,342	1,390,026	100.8%	2,340,071	2,298,102	98.2%	2,359,431	2,316,249	98.2%
1年内償還予定地方債等	921,037	963,190	104.6%	1,555,331	1,584,688	101.9%	1,555,331	1,584,688	101.9%
未払金	-	-	-	221,291	196,068	88.6%	235,175	211,368	89.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	4,801	3,250	67.7%	4,995	3,522	70.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	113,736	134,821	118.5%	125,641	147,031	117.0%	128,741	148,123	115.1%
預り金	264,464	207,613	78.5%	264,464	207,613	78.5%	264,542	207,935	78.6%
その他	80,105	84,403	105.4%	168,542	159,453	94.6%	170,648	160,614	94.1%
負債合計	12,920,392	12,856,198	99.5%	28,322,810	27,679,991	97.7%	28,676,356	27,896,520	97.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,639,874	40,255,515	99.1%	61,372,685	60,523,640	98.6%	62,857,018	62,014,417	98.7%
余剰分(不足分)	△12,397,313	△12,115,964	97.7%	△24,619,314	△23,958,372	97.3%	△24,751,666	△23,988,686	96.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	28,242,562	28,139,550	99.6%	36,753,371	36,565,268	99.5%	38,105,352	38,025,730	99.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 16 百万円（0.4%）の減少、純資産は約 1 億 03 百万円（0.4%）の減少、負債は約 64 百万円（0.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8 億 31 百万円（1.3%）の減少、純資産は約 1 億 88 百万円（0.5%）の減少、負債は約 6 億 43 百万円（2.3%）の減少、連結会計では資産は約 8 億 59 百万円（1.3%）の減少、純資産は約 80 百万円（0.2%）の減少、負債は約 7 億 80 百万円（2.7%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、流動資産の財政調整基金の減少です。令和 4 年度において財政調整基金は約 1 億 95 百万円の取崩を行っております。

なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11 億 33 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 16 億 76 百万円と公共施設の設備投資が減価償却費を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9 億 21 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9 億 74 百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和4年度播磨町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、播磨町が保有している資産状況について見ていきますが、単に播磨町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、播磨町における資産形成の特徴が把握可能となります。

播磨町における資産の構成を見ると、事業用資産が50.3%、インフラ資産が29.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、兵庫県平均）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			町村V-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (9団体)	人口 3~5万人未満 (16団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	32,802,148	33,404,786	602,638	42,378,467	66,032,067	146,689,231	41,427,315
事業用資産	19,680,311	20,600,452	920,140	19,959,572	41,396,438	83,941,607	22,109,942
インフラ資産	12,579,034	12,263,043	△315,992	20,715,332	21,855,942	58,850,323	18,230,996
物品	542,802	541,292	△1,510	1,703,563	2,779,686	3,897,301	1,086,377
無形固定資産	3,441	63,238	59,797	34,335	82,023	143,956	64,494
投資その他の資産	3,237,915	2,952,581	△285,333	6,330,760	10,093,799	13,220,841	3,462,242
流動資産	5,119,450	4,575,144	△544,307	3,487,099	5,126,004	9,426,350	2,936,531
資産合計	41,162,953	40,995,749	△167,204	52,230,662	81,333,891	169,480,379	47,890,583
項目 (資産合計に対する構成比)	播磨町		前年比	人口 1~3万人未満 (9団体)	人口 3~5万人未満 (16団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	79.7%	81.5%	1.8%	81.1%	81.2%	86.6%	86.5%
事業用資産	47.8%	50.3%	2.4%	38.2%	50.9%	49.5%	46.2%
インフラ資産	30.6%	29.9%	△0.6%	39.7%	26.9%	34.7%	38.1%
物品	1.3%	1.3%	0.0%	3.3%	3.4%	2.3%	2.3%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.9%	7.2%	△0.7%	12.1%	12.4%	7.8%	7.2%
流動資産	12.4%	11.2%	△1.3%	6.7%	6.3%	5.6%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

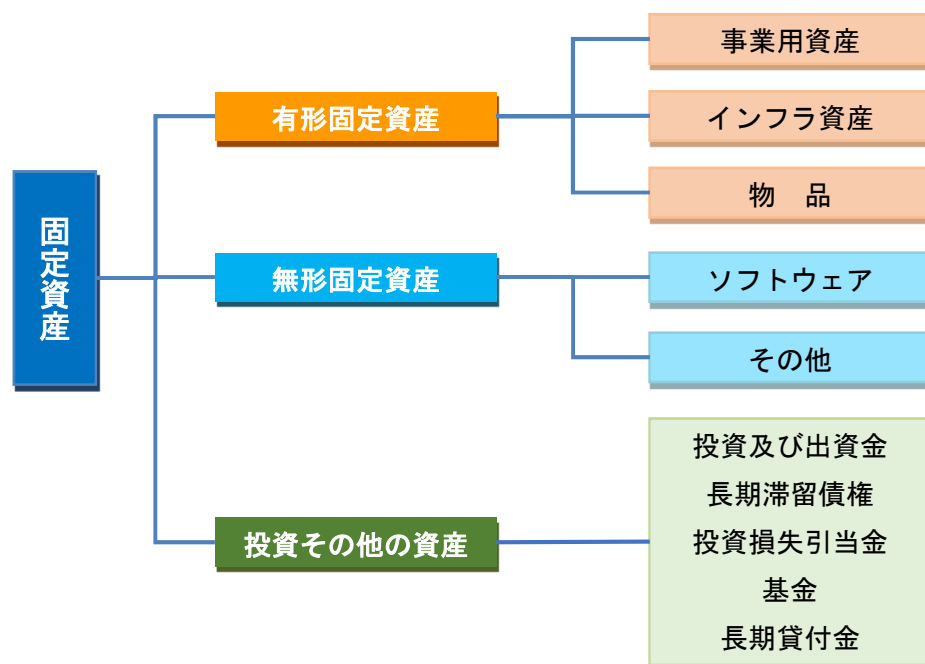
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

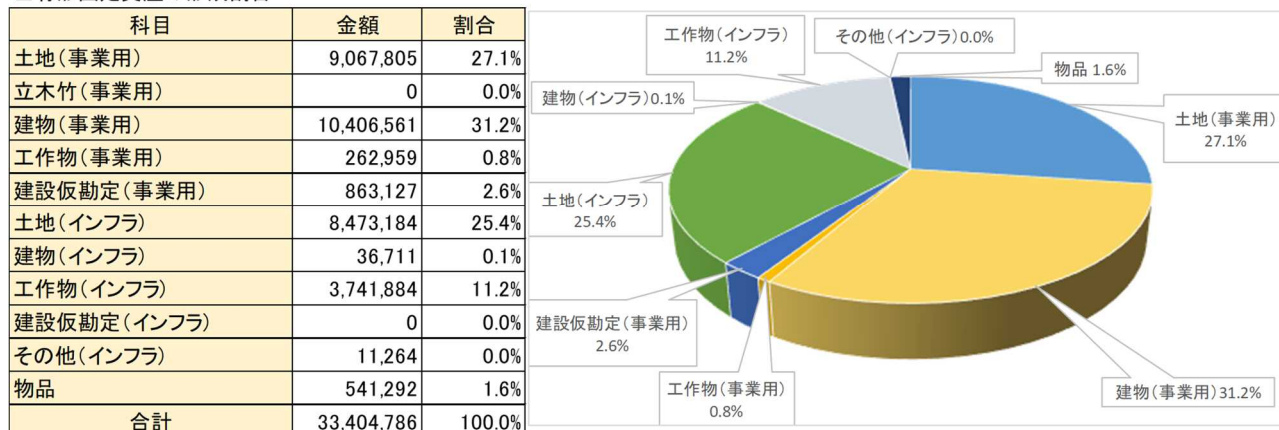


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに播磨町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

■有形固定資産の形成割合



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の31.2%、次いで土地(事業用)の27.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。播磨町においては、66.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			町村V-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (9団体)	人口 3~5万人未満 (16団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	43,393,043	45,127,032	1,733,989	71,309,567	109,147,717	167,969,779	46,646,994
減価償却累計額	28,994,862	30,126,362	1,131,500	44,835,597	79,994,849	104,979,442	29,526,135
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.8%	66.8%	△0.1%	62.9%	73.3%	62.5%	63.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度播磨町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

播磨町の純資産比率は68.6%で人口平均と比較するとほぼ同水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
資産合計	41,162,953	40,995,749	△167,204	50,951,868	79,173,764	166,741,628	47,697,553
負債合計	12,920,392	12,856,198	△64,193	14,629,885	23,911,994	49,245,963	12,609,697
純資産合計	28,242,562	28,139,550	△103,011	36,321,983	55,261,769	117,495,666	35,087,855
純資産比率	68.6%	68.6%	0.0%	71.3%	69.8%	70.5%	73.6%
負債比率	31.4%	31.4%	△0.0%	28.7%	30.2%	29.5%	26.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、播磨町は28.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
資産合計	41,162,953	40,995,749	△167,204	50,951,868	79,173,764	166,741,628	47,697,553
地方債残高	11,635,962	11,689,037	53,075	11,591,647	18,961,389	38,594,666	10,115,795
資産合計対地方債割合	28.3%	28.5%	0.2%	22.8%	23.9%	23.1%	21.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,005,639	19,221,282	22,613,989
業務費用	6,412,135	7,903,695	8,396,430
人件費	1,944,684	2,079,824	2,161,808
職員給与費	1,600,964	1,704,856	1,765,294
賞与等引当金繰入額	134,821	144,236	148,899
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	208,899	230,731	247,615
物件費等	4,130,937	5,281,605	5,570,041
物件費	2,876,634	3,250,716	3,466,946
維持補修費	121,219	143,475	163,942
減価償却費	1,133,084	1,887,414	1,939,153
その他	-	-	-
その他の業務費用	336,515	542,266	664,581
支払利息	33,176	125,663	125,663
徴収不能引当金繰入額	501	1,459	1,459
その他	302,838	415,144	537,459
移転費用	5,593,505	11,317,587	14,217,559
補助金等	2,797,265	9,439,445	12,336,747
社会保障給付	1,873,472	1,877,419	1,877,419
他会計への繰出金	922,082	-	-
その他	686	723	3,392
経常収益	404,443	1,317,893	1,405,326
使用料及び手数料	95,160	783,785	793,399
その他	309,283	534,108	611,927
純経常行政コスト	11,601,196	17,903,390	21,208,663
臨時損失	-	165	362
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	196
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	165	165
臨時利益	1,005	3,274	57,958
資産売却益	1,005	1,005	1,005
その他	-	2,269	56,953
純行政コスト	11,600,191	17,900,281	21,151,067

令和4年度の経常費用は一般会計等で約120億06百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億04百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約116億01百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約116億00百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約179億00百万円、連結会計で約211億51百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	12,535,886	12,005,639	95.8%	19,903,279	19,221,282	96.6%	24,156,021	22,613,989	93.6%
業務費用	6,275,793	6,412,135	102.2%	7,772,746	7,903,695	101.7%	8,336,824	8,396,430	100.7%
人件費	1,867,003	1,944,684	104.2%	2,000,569	2,079,824	104.0%	2,089,731	2,161,808	103.4%
職員給与費	1,545,760	1,600,964	103.6%	1,648,470	1,704,856	103.4%	1,691,006	1,765,294	104.4%
賞与等引当金繰入額	113,736	134,821	118.5%	122,690	144,236	117.6%	125,790	148,899	118.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	23,145	-	-
その他	207,507	208,899	100.7%	229,409	230,731	100.6%	249,791	247,615	99.1%
物件費等	4,313,842	4,130,937	95.8%	5,477,766	5,281,605	96.4%	5,755,530	5,570,041	96.8%
物件費	3,017,952	2,876,634	95.3%	3,383,956	3,250,716	96.1%	3,600,247	3,466,946	96.3%
維持補修費	169,892	121,219	71.4%	222,211	143,475	64.6%	240,441	163,942	68.2%
減価償却費	1,125,999	1,133,084	100.6%	1,871,599	1,887,414	100.8%	1,914,842	1,939,153	101.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	94,948	336,515	354.4%	294,411	542,266	184.2%	491,562	664,581	135.2%
支払利息	31,239	33,176	106.2%	137,048	125,663	91.7%	137,048	125,663	91.7%
徴収不能引当金繰入額	4,827	501	10.4%	14,832	1,459	9.8%	14,832	1,459	9.8%
その他	58,882	302,838	514.3%	142,531	415,144	291.3%	339,682	537,459	158.2%
移転費用	6,260,093	5,593,505	89.4%	12,130,533	11,317,587	93.3%	15,819,197	14,217,559	89.9%
補助金等	3,654,943	2,797,265	76.5%	10,315,828	9,439,445	91.5%	14,001,164	12,336,747	88.1%
社会保障給付	1,809,435	1,873,472	103.5%	1,812,444	1,877,419	103.6%	1,812,444	1,877,419	103.6%
他会計への繰出金	793,482	922,082	116.2%	-	-	-	-	-	-
その他	2,233	686	30.7%	2,261	723	32.0%	5,589	3,392	60.7%
経常収益	398,872	404,443	101.4%	1,311,063	1,317,893	100.5%	1,427,182	1,405,326	98.5%
使用料及び手数料	133,044	95,160	71.5%	863,633	783,785	90.8%	872,371	793,399	90.9%
その他	265,829	309,283	116.3%	447,431	534,108	119.4%	554,811	611,927	110.3%
純経常行政コスト	12,137,014	11,601,196	95.6%	18,592,216	17,903,390	96.3%	22,728,840	21,208,663	93.3%
臨時損失	5,519	-	-	8,666	165	1.9%	8,666	362	4.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	5,519	-	-	8,582	-	-	8,582	196	2.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	84	165	197.4%	84	165	197.4%
臨時利益	44,077	1,005	2.3%	47,495	3,274	6.9%	47,495	57,958	122.0%
資産売却益	44,077	1,005	2.3%	44,077	1,005	2.3%	44,077	1,005	2.3%
その他	-	-	-	3,418	2,269	66.4%	3,418	56,953	1666.4%
純行政コスト	12,098,455	11,600,191	95.9%	18,553,387	17,900,281	96.5%	22,690,011	21,151,067	93.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5億30百万円（4.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6百万円（1.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億36百万円（4.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4億98百万円（4.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6億53百万円（3.5%）減少、連結会計では約15億39百万円（6.8%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、播磨町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

播磨町においては、業務費用が53.4%、移転費用が46.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.2%、物件費等に34.4%、その他の業務費用が2.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均:兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
経常費用	12,535,886	12,005,639	△530,246	10,759,069	18,613,255	35,211,555	11,924,712
業務費用	6,275,793	6,412,135	136,342	6,022,084	9,710,561	16,995,555	6,239,371
人件費	1,867,003	1,944,684	77,680	1,853,513	3,177,013	6,181,222	1,991,462
物件費等	4,313,842	4,130,937	△182,905	4,047,163	6,320,520	10,325,050	4,087,681
その他の業務費用	94,948	336,515	241,567	121,408	213,028	489,283	160,229
移転費用	6,260,093	5,593,505	△666,588	4,736,986	8,902,694	18,216,000	5,685,341
項目 (経常費用に対する構成比)	播磨町		前年比	人口規模別平均:兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.1%	53.4%	3.3%	56.0%	52.2%	48.3%	52.3%
人件費	14.9%	16.2%	1.3%	17.2%	17.1%	17.6%	16.7%
物件費等	34.4%	34.4%	△0.0%	37.6%	34.0%	29.3%	34.3%
その他の業務費用	0.8%	2.8%	2.0%	1.1%	1.1%	1.4%	1.3%
移転費用	49.9%	46.6%	△3.3%	44.0%	47.8%	51.7%	47.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。播磨町における減価償却費の構成割合は9.4%であり、人口平均と同水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
減価償却費	1,125,999	1,133,084	7,086	1,693,341	2,067,753	3,811,487	1,300,304
経常費用	12,535,886	12,005,639	△530,246	10,759,069	18,613,255	35,211,555	11,924,712
対経常費用 減価償却費割合	9.0%	9.4%	0.5%	15.7%	11.1%	10.8%	10.9%
未償却資産合計	14,401,141	15,063,426	662,285	71,309,567	109,147,717	167,969,779	46,646,994
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.8%	7.5%	△0.3%	2.4%	1.9%	2.3%	2.8%
資産合計	41,162,953	40,995,749	△167,204	50,951,868	79,173,764	166,741,628	47,697,553
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.8%	0.0%	3.3%	2.6%	2.3%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

播磨町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.3%、扶助費である社会保障給付が15.6%、他会計の負担分である繰出金が7.7%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は同水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
経常費用	12,535,886	12,005,639	△530,246	10,759,069	18,613,255	35,211,555	11,924,712
移転費用	6,260,093	5,593,505	△666,588	4,736,986	8,902,694	18,216,000	5,685,341
補助金等	3,654,943	2,797,265	△857,678	2,679,915	4,585,574	7,798,025	2,871,989
社会保障給付	1,809,435	1,873,472	64,036	1,052,580	2,891,683	6,814,070	1,864,544
他会計への繰出金	793,482	922,082	128,600	989,234	1,410,892	3,306,319	873,610
その他	2,233	686	△1,547	15,256	14,545	297,586	75,197
項目 (経常費用に対する構成比)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.9%	46.6%	△3.3%	44.0%	47.8%	51.7%	47.7%
補助金等	29.2%	23.3%	△5.9%	24.9%	24.6%	22.1%	24.1%
社会保障給付	14.4%	15.6%	1.2%	9.8%	15.5%	19.4%	15.6%
他会計への繰出金	6.3%	7.7%	1.4%	9.2%	7.6%	9.4%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和４年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,242,562	36,753,371	38,105,352
純行政コスト(△)	△11,600,191	△17,900,281	△21,151,067
財源	11,508,909	17,901,564	21,088,894
税収等	7,851,506	10,598,280	12,753,061
国県等補助金	3,657,403	7,303,284	8,335,833
本年度差額	△91,282	1,283	△62,173
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△11,729	△11,729	22,441
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	137,784
その他	-	△177,657	△177,674
本年度純資産変動額	△103,011	△188,103	△79,622
本年度末純資産残高	28,139,550	36,565,268	38,025,730

令和４年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約281億40百万円となっています。また、全体会計では約365億65百万円、連結会計では約380億26百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	27,806,456	28,242,562	101.6%	35,768,430	36,753,371	102.8%	37,224,802	38,105,352	102.4%
純行政コスト(△)	△12,098,455	△11,600,191	95.9%	△18,553,387	△17,900,281	96.5%	△22,690,011	△21,151,067	93.2%
財源	12,534,561	11,508,909	91.8%	19,096,521	17,901,564	93.7%	23,162,066	21,088,894	91.0%
税収等	7,868,867	7,851,506	99.8%	10,786,032	10,598,280	98.3%	13,375,644	12,753,061	95.3%
国県等補助金	4,665,694	3,657,403	78.4%	8,310,489	7,303,284	87.9%	9,786,422	8,335,833	85.2%
本年度差額	436,106	△91,282	△20.9%	543,134	1,283	0.2%	472,056	△62,173	△13.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△11,729	-	-	△11,729	-	-	22,441	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△42,314	137,784	△325.6%
その他	-	-	-	441,808	△177,657	△40.2%	450,808	△177,674	△39.4%
本年度純資産変動額	436,106	△103,011	△23.6%	984,941	△188,103	△19.1%	880,550	△79,622	△9.0%
本年度末純資産残高	28,242,562	28,139,550	99.6%	36,753,371	36,565,268	99.5%	38,105,352	38,025,730	99.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約１億０３百万円（0.4％）減少、全体会計では約１億８８百万円（0.5％）減少、連結会計では約８０百万円（0.2％）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,850,969	17,320,532	20,662,607
業務費用支出	5,257,465	6,002,945	6,442,666
移転費用支出	5,593,505	11,317,587	14,219,941
業務収入	11,441,803	18,313,653	21,624,225
臨時支出	－	165	165
臨時収入	－	2,269	2,269
業務活動収支	590,834	995,224	963,721
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,798,254	2,535,601	2,610,792
投資活動収入	1,514,240	2,176,930	2,242,265
投資活動収支	△284,013	△358,670	△368,527
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,020,550	1,656,897	1,656,897
財務活動収入	974,112	1,360,465	1,360,465
財務活動収支	△46,438	△296,432	△296,432
本年度資金収支額	260,383	340,122	298,763
前年度末資金残高	225,638	2,991,599	3,215,369
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	5,855
本年度末資金残高	486,021	3,331,721	3,519,986

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億60百万円のプラスで、資金残高は約4億86百万円に増加しました。

全体会計では約3億40百万円のプラスで、資金残高は約33億32百万円に増加、連結会計では約2億99百万円のプラスで、資金残高は約35億20百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,850,969	17,320,532	20,662,607
業務費用支出	5,257,465	6,002,945	6,442,666
人件費支出	1,923,598	2,058,435	2,139,653
物件費等支出	2,997,852	3,394,099	3,630,185
支払利息支出	33,176	125,663	125,663
その他の支出	302,838	424,747	547,165
移転費用支出	5,593,505	11,317,587	14,219,941
補助金等支出	2,797,265	9,439,445	12,339,129
社会保障給付支出	1,873,472	1,877,419	1,877,419
他会計への繰出支出	922,082	-	-
その他の支出	686	723	3,392
業務収入	11,441,803	18,313,653	21,624,225
税収等収入	7,853,104	10,236,633	12,391,413
国県等補助金収入	3,293,590	6,939,470	7,972,020
使用料及び手数料収入	95,176	782,880	792,495
その他の収入	199,933	354,669	468,298
臨時支出	-	165	165
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	165	165
臨時収入	-	2,269	2,269
業務活動収支	590,834	995,224	963,721
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,798,254	2,535,601	2,610,792
公共施設等整備費支出	1,676,106	2,133,635	2,145,709
基金積立金支出	113,848	193,666	256,782
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,300	208,300	208,300
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,514,240	2,176,930	2,242,265
国県等補助金収入	363,813	564,249	564,249
基金取崩収入	1,140,580	1,302,834	1,359,900
貸付金元金回収収入	8,842	308,842	308,842
資産売却収入	1,005	1,005	9,274
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△284,013	△358,670	△368,527
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,020,550	1,656,897	1,656,897
地方債等償還支出	921,037	1,555,331	1,555,331
その他の支出	99,514	101,566	101,566
財務活動収入	974,112	1,360,465	1,360,465
地方債等発行収入	974,112	1,238,212	1,238,212
その他の収入	-	122,253	122,253
財務活動収支	△46,438	△296,432	△296,432
本年度資金収支額	260,383	340,122	298,763
前年度末資金残高	225,638	2,991,599	3,215,369
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,855
本年度末資金残高	486,021	3,331,721	3,519,986
前年度末歳計外現金残高	264,464	264,464	264,519
本年度歳計外現金増減額	△56,851	△56,851	△56,398
本年度末歳計外現金残高	207,613	207,613	208,121
本年度末現金預金残高	693,634	3,539,334	3,728,107

③ 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,573,817	10,850,969	93.8%	18,218,867	17,320,532	95.1%	22,403,814	20,662,607	92.2%
業務費用支出	5,230,416	5,257,465	100.5%	5,996,130	6,002,945	100.1%	6,492,414	6,442,666	99.2%
人件費支出	1,876,375	1,923,598	102.5%	2,010,277	2,058,435	102.4%	2,076,653	2,139,653	103.0%
物件費等支出	3,273,690	2,997,852	91.6%	3,694,347	3,394,099	91.9%	3,927,126	3,630,185	92.4%
支払利息支出	31,239	33,176	106.2%	137,048	125,663	91.7%	137,048	125,663	91.7%
その他の支出	49,112	302,838	616.6%	154,458	424,747	275.0%	351,587	547,165	155.6%
移転費用支出	6,343,401	5,593,505	88.2%	12,222,737	11,317,587	92.6%	15,911,400	14,219,941	89.4%
補助金等支出	3,738,251	2,797,265	74.8%	10,408,031	9,439,445	90.7%	14,093,367	12,339,129	87.6%
社会保障給付支出	1,809,435	1,873,472	103.5%	1,812,444	1,877,419	103.6%	1,812,444	1,877,419	103.6%
他会計への繰出支出	793,482	922,082	116.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,233	686	30.7%	2,261	723	32.0%	5,589	3,392	60.7%
業務収入	12,655,989	11,441,803	90.4%	19,750,842	18,313,653	92.7%	23,887,246	21,624,225	90.5%
税收等収入	7,906,901	7,853,104	99.3%	10,414,653	10,236,633	98.3%	13,004,266	12,391,413	95.3%
国県等補助金収入	4,350,038	3,293,590	75.7%	7,994,833	6,939,470	86.8%	9,425,440	7,972,020	84.6%
使用料及び手数料収入	133,017	95,176	71.6%	892,522	782,880	87.7%	901,259	792,495	87.9%
その他の収入	266,033	199,933	75.2%	448,835	354,669	79.0%	556,281	468,298	84.2%
臨時支出	-	-	-	84	165	197.4%	84	165	197.4%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	84	165	197.4%	84	165	197.4%
臨時収入	-	-	-	3,414	2,269	66.5%	3,414	2,269	66.5%
業務活動収支	1,082,172	590,834	54.6%	1,535,305	995,224	64.8%	1,486,762	963,721	64.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,522,070	1,798,254	51.1%	4,186,534	2,535,601	60.6%	4,320,487	2,610,792	60.4%
公共施設等整備費支出	2,312,043	1,676,106	72.5%	2,770,826	2,133,635	77.0%	2,824,021	2,145,709	76.0%
基金積立金支出	1,155,027	113,848	9.9%	1,260,708	193,666	15.4%	1,341,466	256,782	19.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	100,000	-	-	100,000	-	-
貸付金支出	55,000	8,300	15.1%	55,000	208,300	378.7%	55,000	208,300	378.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	712,287	1,514,240	212.6%	1,153,984	2,176,930	188.6%	1,238,153	2,242,265	181.1%
国県等補助金収入	315,656	363,813	115.3%	493,556	564,249	114.3%	538,882	564,249	104.7%
基金取崩収入	284,081	1,140,580	401.5%	406,232	1,302,834	320.7%	445,075	1,359,900	305.5%
貸付金元金回収収入	55,314	8,842	16.0%	55,314	308,842	558.3%	55,314	308,842	558.3%
資産売却収入	57,236	1,005	1.8%	57,236	1,005	1.8%	57,236	9,274	16.2%
その他の収入	-	-	-	141,647	-	-	141,647	-	-
投資活動収支	△2,809,783	△284,013	10.1%	△3,032,550	△358,670	11.8%	△3,082,334	△368,527	12.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	927,073	1,020,550	110.1%	1,568,068	1,656,897	105.7%	1,568,068	1,656,897	105.7%
地方債等償還支出	927,073	921,037	99.3%	1,568,068	1,555,331	99.2%	1,568,068	1,555,331	99.2%
その他の支出	-	99,514	-	-	101,566	-	-	101,566	-
財務活動収入	2,132,685	974,112	45.7%	2,308,285	1,360,465	58.9%	2,308,285	1,360,465	58.9%
地方債等発行収入	2,132,685	974,112	45.7%	2,308,285	1,238,212	53.6%	2,308,285	1,238,212	53.6%
その他の収入	-	-	-	-	122,253	-	-	122,253	-
財務活動収支	1,205,612	△46,438	△3.9%	740,217	△296,432	△40.0%	740,217	△296,432	△40.0%
本年度資金収支額	△521,999	260,383	△49.9%	△757,028	340,122	△44.9%	△855,355	298,763	△34.9%
前年度末資金残高	747,638	225,638	30.2%	3,748,626	2,991,599	79.8%	4,071,470	3,215,369	79.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△746	5,855	△785.0%
本年度末資金残高	225,638	486,021	215.4%	2,991,599	3,331,721	111.4%	3,215,369	3,519,986	109.5%
前年度末歳計外現金残高	197,506	264,464	133.9%	197,506	264,464	133.9%	197,532	264,519	133.9%
本年度歳計外現金増減額	66,958	△56,851	△84.9%	66,958	△56,851	△84.9%	66,987	△56,398	△84.2%
本年度末歳計外現金残高	264,464	207,613	78.5%	264,464	207,613	78.5%	264,519	208,121	78.7%
本年度末現金預金残高	490,102	693,634	141.5%	3,256,063	3,539,334	108.7%	3,479,888	3,728,107	107.1%



3

令和4年度 財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、播磨町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは播磨町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、播磨町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.6%で平均値 69.8%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 118 万円で平均値 176 万円の 0.67 倍
- 住民一人当たりの負債額は 37 万円で平均値 53 万円の 0.70 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 33 万円で平均値 28 万円の 1.18 倍
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.1%の 0.82 倍
- 基礎的財政収支は△約 6 億 87 百万円で平均値約 13 億 32 百万円の△0.52 倍

(1) 純資産比率

播磨町の純資産比率は、68.6%となっています。人口平均の69.8%とほぼ同水準です。

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.6%	68.6%	0.0%	71.3%	69.8%	70.5%	73.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

播磨町の場合だと、自己資金が68.6万円、借金が31.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	119万円	118万円	△1万円	285万円	176万円	201万円	140万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の34,806人で算出しています。

播磨町の「住民一人当たりの資産額」は118万円で、人口平均の176万円よりも低い水準です。ただし資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	37万円	37万円	-	78万円	53万円	60万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

播磨町においては37万円で、人口平均の53万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	35万円	33万円	△2万円	54万円	28万円	42万円	32万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

播磨町は33万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.4%	0.2%	5.9%	4.1%	4.6%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

播磨町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.1%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△8億25百万円	△6億87百万円	1億39百万円	9億68百万円	13億32百万円	25億71百万円	5億47百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。播磨町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は△約6億87百万円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を地方債等で賄う必要がある状況です。